

金

融機関にとって、エネルギー分野向け融資といえば、太陽光発電事業がまず最初に考えられるだろう。平成24年に開始された固定価格買取制度（以下「FIT」という）により、再生可能エネルギー事業（以下「再エネ」という）向け融資残高は太陽光発電を中心に爆発的に増加した。

しかしその一方で、FIT運営のために電気利用者から強制的に徴収する再エネ発電賦課金の単価は、1kWh当たり2・25円と制度開始直後と比べると10倍に跳ね上がり、今後さらに増加することが想定されている。現在の賦課金単価から見込まれる一般家庭の負担（注1）は、月675円となり、FITが開始された影響によって年間8100円も電気代が増加していることとなる。

このため、FITの主務官庁である経済産業省においては、FITの認定制度を大きく見直すための改正法を成立させ、平成29年4月1日の施行に向けて準備を進めている。

連載の第1回では、エネルギー

分野における外部環境とその変化を整理したうえで、今後求められる融資対応の切り口について述べることとしたい。

再エネ事業の機運が高まる背景・理由とは

①エネルギー分野の全体像
再エネを含む日本のエネルギー政策の全体像については、図表1のエネルギー消費と供給をご覧ください。日本のエネルギー消費は電力消費が約23%、燃料消費が約77%であり、消費の大半は石油、天然ガス、石炭等の化石燃料由来のエネルギーで賄われている。

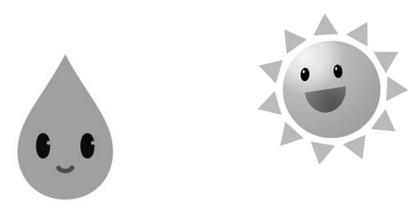
電力については、その約80%が天然ガス、石炭、石油を用いた火力発電により、それ以外は原子力および再エネにより発電が行われている。また、燃料については、都市ガス、ガソリン・軽油、灯油、コークス等に精製された後に消費されている。

日本は、石油等の資源を外国からの輸入に依存しており、エネルギー自給率は1割を切っている

再生可能エネルギー事業の見方と融資推進

第1回 再エネ事業の経営環境と地域金融の役割

地域資源活用の面からも事業性評価の強化が必要



信金中央金庫中小企業支援部 創業・成長支援グループ **櫻本 稔**



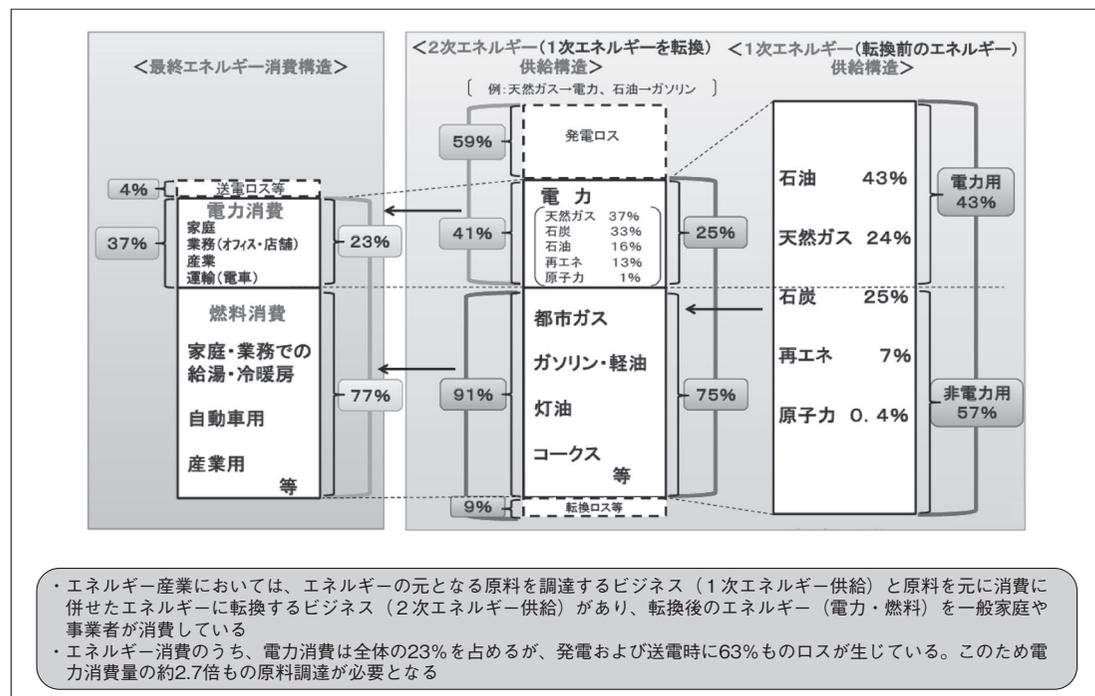
が、石油由来の燃料の大半は中東地域から輸入しており、その多くは紛争地域といわれるホルムズ海峡を通らなければならない。このため最近では、オーストラリアやインドネシアから輸入する石炭を用いた火力発電や自給可能な再エネ事業の機運が高まっている。

②パリ協定がもたらす再エネの後押し
国際的に重要な話題として、平成27年12月にフランス・パリで開かれたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）において、アメリカを含む世界的な合意として「パリ協定」が採択されている。

内容としては、すべての国がCO2排出量削減の目標を作り、提出することが求められており、各国はその達成のために国内での対策を講じていくこととなるが、日本の約束草案は図表2のとおりである。

2030年までに達成すべき大きな目標が部門ごとに設定されているが、エネルギー起源のCO2削減量は▲25%と大きい。このた

図表1 エネルギー消費とエネルギー供給



（資料）経済産業省資料より筆者作成